保　健　所　・　事　業　推　進　グ　ル　ー　プ

〔概　況〕

　保健所・事業推進グループでは、医師、保健師などの公衆衛生技術者確保をはじめ、保健所職員や地域保健業務関係職員向けの研修や保健所事業に関連する企画調整・予算運用・施設管理などの業務を行った。

　また、地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所が、地方衛生研究所としての機能を発揮できるよう運営に必要なサポートを行った。

１　地域保健関係職員等の研修

予　算　額　２，６８１千円

決　算　額　１，１８０千円

（１）公衆衛生技術者確保関係

　医師、保健師学生等が保健所で行う公衆衛生に関する実習指導の機会を活用し、保健所行政への参加意欲を高めることにより、これらの確保に努めた。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 学生数(延) | 期　間 | 実習保健所 |
| 医師学生 | 32名 | 各班　　２～９日間 | 守口保健所ほか７保健所 |
| 保健師学生 | 1,497名 | 各班 ３～30日間（期間短縮して実施） | 池田保健所ほか８保健所 |

※根拠法令：保健師学生等保健師助産師看護師学校養成所指定規則

（２）保健所職員の研修

　保健所職員の資質向上と、日々進歩する技術を習得するため、次のとおり研修を実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名　　称 | 受講数(延) | 延日数 | 内　　　容 |
| 保健師等研修会 | 925名 | 49日 | 新人育成支援、母子保健、難病、感染症等コース別及び地域保健企画コース、職種横断研修他 |
| 検査技師研修会 | 177名 | 18日 | 検査技術強化のための専門研修、検査に係る根拠法令や専門知識等に関する業務研修 |
| 放射線技師研修会 | 40名 | ４日 | 放射線管理及び結核患者管理等について業務遂行に必要な知識や技術の習得等の研修 |

（３）地域保健関係職員研修

　地域保健関係職員の資質の向上を目的として、市町村職員を含めた研修を下記のとおり実施した。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 受講数(延) | 延日数 | 内容 |
| １年目研修（WEB・集合）(府・市町村合同) | 133名 | ２日 | 個人及び家族への支援（家庭訪問・相談記録・事例検討） |
| ２年目研修（WEB・集合）(府・中核市・市町村合同) | 180名 | ２日 | 個人及び家族への支援地域診断、地域活動 |
| 中堅期研修「公衆衛生看護研修」(WEB・集合)（府・市町村合同） | 82名 | ２日 | 公衆衛生看護 |
| 主査研修(集合)（府・市町村合同） | 42名 | １日 | 活動計画・評価 |
| 府・市町村保健師統括者会議（集合）(府・政令中核市・市町村合同) | 43名 | １日 | 統括保健師の役割、人材育成体制、健康危機管理対応 |
| 保健師学生実習指導者説明会（WEB：動画配信）(府・政令中核市・市町村合同) | 129名 | １日 | 保健師臨地実習 |
| 大阪府災害時健康危機管理支援チーム養成研修 (府・政令中核市) | 70名 | １日 | 災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）への後方支援について実践訓練型研修 |

２　「ヘルシーおおさか２１（点字広報）」の発行

予　算　額　１，００４千円

決　算　額　　　４０６千円

　地域の視覚障がい者の生活を支援するため、「ヘルシーおおさか２１」（点字広報）を作成し、視覚障がい者の世帯及び府保健所や市町村障がい担当課などに配布した。（541部）

３　大阪府保健所ＥＳＣＯ事業

予　算　額　２，８４０千円

決　算　額　２，８４０千円

　民間事業者の資金を活用し、平成25年度に設備改修及び更新を行った府内保健所10か所（府８保健所、八尾市保健所、寝屋川市保健所）において、光熱水費の削減及び省エネルギー化に向けた取組みを実施した。

○工事内容

　①照明設備（ＬＥＤ照明）の更新（10保健所）

　　事務室及び常時点灯している全ての照明をＬＥＤランプに更新した。

　②空調設備の改修（岸和田保健所）

　　中央設備で保健所全体の空調管理を行っていたものを、空調設備の更新により、部屋単位で個別に

　　空調管理が行えるようにした。

　③節水器具の導入（10保健所）

　　節水用器具を取付けた。

○ＥＳＣＯサービスの費用（委託料）

　債務負担行為の設定期間：平成25年度～令和９年度

４　保健所活動特別推進事業（新型コロナウイルス感染症対応のため中止）

予　算　額　－　千円

決　算　額　－　千円

５　新型コロナウイルス感染症に関する相談窓口設置事業

予　算　額　　　　３４７，３５７千円

決　算　額　　　　３４７，３５７千円

　新型コロナウイルス感染症に関して、府民からの相談に応じ、適切な医療へ案内及び引継ぎを行うことを目的とした相談窓口を設置した。

（１）大阪府受診相談センター（発熱者ＳＯＳ）

　新型コロナウイルス感染症を疑う症状のある府民の症状を聞き取り、適切な医療機関への受診につながるよう相談対応を行った。

　　＜相談実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| 対応分類 | 対応件数 |
| ①一般診療機関受診勧奨 | 206件 |
| ②保健所へ引継ぎ | 15件 |
| ③終了 | 486件 |
| ④その他 | 1,433件 |
| ⑤診療・検査医療機関を案内 | 883件 |
| ⑥コロナ後遺症対応可能医療機関を案内 | 126件 |
| 合計 | 3,149件 |

（２）大阪府自宅待機者等24時間緊急サポートセンター（自宅待機ＳＯＳ）

　保健所から連絡がない、連絡が取れない場合のセーフティーネットとして、宿泊療養予約や健康相談を実施し、「自宅療養中の患者で医師の診察を受けたい」、「抗体治療医療機関を知りたい」などの相談に対し、医療機関を案内した。

　　＜相談実績＞

|  |  |
| --- | --- |
| 対応分類 | 対応件数 |
| ①宿泊療養の予約に関すること | 1,394件 |
| ②抗体治療に関すること | 1件 |
| ③症状等に関すること | 892件 |
| ④その他 | 1,760件 |
| 合計 | 4,047件 |

６　地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所への支援

予　算　額　１，５８８，４３４千円

決　算　額　１，５５４，０２８千円

大阪市と共同で設立した地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所（以下「大安研」という。）は、調査研究、試験検査、地域保健に関する情報の収集・整理・活用及び研修指導等の業務を通じて、健康危機事象への積極的な対応をはじめ、行政機関等への科学的かつ技術的な支援を行っている。

設立団体である府として、大安研が中期目標及び中期計画を着実に達成できるよう、運営に必要な経費を交付するとともに、府市研究所の統合効果を最大限発揮し「西日本の中核的な地方衛生研究所」としての機能を果たせるよう、サポートを行った。

７　旧大阪府立公衆衛生研究所跡地の処分

予　算　額　４２，３６２千円

決　算　額　３８，２７０千円

大安研一元化施設の整備に伴い不用となった旧施設の撤去に係る準備を進めるとともに、跡地の管理等を実施するほか、関係部署と連携して平成26年12月に策定された「府立成人病センター跡地等のまちづくり方針」に基づき処分を進めた。

８　旧大阪府立成人病センター跡地の処分

予　算　額　９３，８２９千円

決　算　額　８７，２７６千円

　森之宮地区における旧大阪府立成人病センター跡地等の管理を実施するとともに、関係部署と連携して平成26年12月に策定された「府立成人病センター跡地等のまちづくり方針」に基づき処分を進めた。